

令和元年6月定例会 公社事業対策特別委員会の概要

日時 令和元年 7月 3日(水) 開会 午前10時 2分
閉会 午後 0時16分

場所 第9委員会室

出席委員 立石泰広委員長
岡地優副委員長
千葉達也委員、松澤正委員、横川雅也委員、高橋政雄委員、小島信昭委員
松坂喜浩委員、醍醐清委員、東間亜由子委員、水村篤弘委員、西山淳次委員
村岡正嗣委員

欠席委員 なし

説明者 [企画財政部]
石井貴司地域経営局長、清水雅之改革推進課長
[産業労働部]
新里英男副部長、檜山清産業労働政策課副課長、
清水健太郎商業・サービス産業支援課副課長、由井秀明産業支援課副課長、
荏原美恵先端産業課副課長、小口賢企業立地課副課長、
中野純子雇用労働課副課長、今川知浩産業労働政策課主幹
[下水道局]
福島英雄下水道局長、若公崇敏参事兼下水道事業課長、
西岡利浩下水道管理課長、西村憲一下水道管理課副課長
[公益財団法人埼玉県産業文化センター]
相川博理事長、檜山志のぶ事務局長、石井義行総務企画部長、
中村隆志利用・誘致推進部長、逸見泰生施設担当部長、尾堤諭誘致推進課長
[公益財団法人埼玉県産業振興公社]
織田秀明理事長、前沢幸男専務理事、久保佳代子総務企画部長、
荒井薫取引振興部長、梶一之企業支援部長、島田守新産業振興部長
[公益財団法人埼玉県下水道公社]
須藤喜弘理事長、林裕治常務理事兼事務局長、田中裕二理事兼技師長

会議に付した事件

- 1 県の公社指導について
- 2 公社における改革の取組について
公益財団法人埼玉県産業文化センター
公益財団法人埼玉県産業振興公社
公益財団法人埼玉県下水道公社

千葉委員

- 1 県の公社指導についてだが、指定出資法人の全体の状況において、県財政支出の推移、県派遣職員の推移ともに令和元年度は増加している。増加している要因についてはそれぞれ注釈があるが、公社に対する財政支出、職員派遣について県としてどのような指導を行っているのか。
- 2 資料2 - 2、3の「(3)時代の変化に対応した独自性の高い事業・社会貢献を意識した事業の展開」に産業支援機関や経済・商工団体及び地域団体との連携事業とあるが、事業の具体例は何か。
- 3 資料3 - 2の2(2)イについて、国際ビジネスマッチング件数が目標値1,300件に対して1,058件と大幅に下回っている理由は何か。11月に開設されるジェトロ埼玉との連携も含めて伺いたい。

改革推進課長

- 1 財政支出の増については、県の施策と密接に関連する事業を法人が新規に受託したことによるものである。具体的には、ラグビー場の開設やラグビーワールドカップ開催に伴う埼玉県公園緑地協会に対する指定管理委託料等の増加が主な要因である。県としては、県の施策に関わるため年度ごとに増減はしているが、来年度の予算の査定の中で必要性を十分に精査するとともに、中期経営計画の策定や進捗管理を通じて経営改善への取組を指導している。

県派遣役職員数の増についても、県の施策と密接に関連する事業を法人が実施することによるものである。具体的には三郷流山橋有料道路の建設や埼玉スタジアム2002におけるオリンピック対応工事などを法人が実施することに伴い、県職員の経験や知見を必要とすることから、主に技術職員の県職員を派遣しているものである。当然のことだが、事業が終了したらそれらの職員については引き揚げ、法人が効率的な経営に努めるよう指導する。

(公財)産業文化センター理事長

- 2 合同企業面接会、地酒応援団、保育士就職フェア、産業教育フェア、サイタマエクセレントカンパニー交流会などを実施している。

(公財)産業振興公社理事長

- 3 国際マッチング件数について、例年、1,700件程度の実績となっていた。しかし、平成30年度については海外の展示会をそれまで13回行っていたのを8回に絞り込んだことにより商談会の回数が減少した。一方で成約件数は前年の40件から58件に増加した。お客様のニーズをきちんと捉え、発注先と受注先をよくかみ合わせることで結果が出てくる。商談会の開催は費用がかかることから、今後どうするかについて、県と協議していきたい。ジェトロとの関係については、公社としてはジェトロのもっている幅広い知識を活用し、全世界に向けて支援を拡大していきたい。

千葉委員

国際ビジネスマッチング件数は減少しているが成約件数が増えているということであれ

ば、目標値の設定を成約件数などに変更してはどうか。

(公財)産業振興公社理事長

目標値については県と協議して決めているので、今後検討していきたい。

横川委員

- 1 資料3-2の2(1)「イ グローバル化の飛躍的拡大」について、「中国・東南アジアを中心とした展開」とあるが、具体的にどのような国に関する相談が多いのか。また、どのような内容に関する相談があるのか。
- 2 資料3-2の2(1)「ウ 先端産業や新たな成長が期待できる産業の育成」について、先端産業支援センター埼玉のこれまでの活動の成果と今後の見通しについて伺う。
- 3 資料3-2の2(2)ウの製品化・事業化件数について、実績が減少してきている理由について伺う。

(公財)産業振興公社取引振興部長

- 1 貿易投資相談の実績をみると、香港が19.7%、中国が18.7%、以下ベトナム、タイ、台湾の順となっている。相談内容については、日本からの輸出に関する相談が38%で一番多くなっている。具体的な相談のある輸出品目については様々だが、食料品や機械製品が主なものとなっている。また、中古の農業機械や中古着物に関する相談もある。中国への輸出に関しては、美容機器や日用品、化粧品などの相談も寄せられている。

(公財)産業振興公社新産業振興部長

- 2 産業振興公社では、平成27年に先端産業支援センター埼玉を設置し、ナノカーボンやロボットなどの専門性の高い分野のコーディネータを置いて技術的アドバイスや販路開拓支援を行っている。支援の結果、これまで15件の製品化・事業化という実績となっている。また、航空分野では受注を重ねており、ナノカーボンの分野では製品化に至っていないものが多いが、様々な試作品を大手メーカーに出しており、うまくいくと受注につながるという状況である。
- 3 委員御指摘のとおり、製品化・事業化件数は、平成29年度、30年度と減少傾向にある。しかし、これまで支援してきた案件で製品化間近のものが増えつつある。平成30年度については、製品化が遅れている案件があり実績が少ないが、今年度に入って医療機器が2件製品化しており、その他まもなく製品化する案件もある。今後も、製品化・事業化件数を増やすとともに、売上げを伸ばす支援をしていきたい。

松澤委員

- 1 資料4-2の2(1)「イ 資源循環の推進」において、下水汚泥の有効活用の記載があるが、その具体的な内容について伺う。
- 2 同資料の2(1)「ウ 安心・安全の確保」について、東京湾北部地震などの首都直下型地震が高い確率で起こるとされており、また、近年は局地的集中豪雨なども発生している。下水道は日常生活に不可欠で停止することができない重要なインフラである。公社として、災害や事故などに対してどのように備え、危機事案発生時に対応していくのか。
- 3 通常、路面の雨水については雨水管へ排水しているが、道路冠水時において下水道管

への排水等はできるのか。

- 4 同資料の2(1)「オ 技術力の研鑽」について、今後、人口減少や地震、集中豪雨に備える災害対策、設備機器等の改築・更新など、下水道を取り巻く環境は大きく変化している。県内の市町村も下水道技術職員不足など様々な課題を抱えている。今後、市町村への技術的指導をどのように行っていくのか。

参事兼下水道事業課長

- 1 下水汚泥については、これまで焼却処分または建設資材への有効活用が一般的な処理方法であった。最近では下水汚泥を使ってエネルギーを生み出す取組を始めている。桶川市の元荒川水循環センターで、昨年度バイオガス発電設備が完成し、今年度から民間事業者による発電事業が開始されている。また、三郷市の中川水循環センターでは、現在、汚泥消化タンク、バイオガスタンクを建設しており、令和3年度半ばに完成し、発電開始を予定している。今後も、エネルギーを生み出すものとして、下水汚泥を有効活用することによって、下水道事業のより効率的な運営かつコスト縮減に取り組んでいく。

(公財)下水道公社理事長

- 2 危機管理に対して、公社職員全員が危機管理意識を持って対応することが重要であると考えている。下水道に関する主な危機は、地震、大雨・台風、油などの悪質下水の流入などが考えられる。備えとしては、それぞれの危機に対応した計画、マニュアルを整備し、継続的に改善を行っている。例えば、地震の場合は、まず、設備機器や幹線管渠の緊急点検を行っている。台風の場合は、台風の到達する時間が予想できるので、タイムラインを発動し、排水ポンプや発電設備の準備、処理場やポンプ場の処理している水位を下げて、流入する雨水のための余裕を作る体制をとる。悪質下水の流入については、ゲートを閉めるとともに、管渠を利用した貯留により希釈しながら対応している。危機発生に備えて、県や市町村、関係業界とともに、毎年実動訓練や図上訓練を行っている。地震等により設備機器の緊急修繕を要する場合があるため、設備機器業者49社と緊急修繕に関する協定を締結している。引き続き、危機管理体制の強化に努めて、24時間365日、絶え間なくサービスが提供できるように努力していく。
- 4 下水道の将来を見据え、国では下水道の広域化・共同化を積極的に進めている。県においても、平成28年度に県、市町村、下水道公社を構成員とした下水道事業推進協議会を立ち上げるとともに、今年度から公共下水道の担当を知事部局から下水道局に移管する組織改正を行い、下水道事務の一元化を図っている。このような状況の中で、下水道公社として40年間培った維持管理分野における技術力を生かして、平成30年度から本格的に市町村への技術支援を始めている。公社内に技術支援の推進員27人を配置し、市町村へのアンケートや個別訪問を行い、災害訓練、水質管理、維持管理等の分野で、88件のオーダーメイド型の支援を行った。今後も、市町村が効率的な経営を続けられるように、オーダーメイド型支援を継続していきたい。

下水道局長

- 3 古い下水道管で合流管と呼ばれるものは、雨水と汚水を一緒に流しているが、現在設置が進められている下水道管は雨水と汚水が分離されており、汚水専用の下水道管に雨水を流すことはできない状況になっている。

東間委員

- 1 資料2 - 2の「1 経営方針」において、ソニックシティの大規模改修工事について記載がある。この工事の内容について伺う。
- 2 改修工事が令和3年度から4年度にかけて行われるとのことだが、長期間の工期となる理由について伺う。また、工期短縮に向けた工夫等は行ったのか。
- 3 改修工事に伴い休館となる期間中の収支について、どのように予測しているのか。
- 4 休館に伴い利用者が離れていくのではないかと懸念するが、その対策について伺う。

産業労働政策課副課長

- 1 改修工事については、基幹的な設備の更新を行うものであり、空調設備、電気設備、衛生設備の更新、大ホール及び小ホールの天井の改修、両ホールの舞台の照明や音響の設備の更新を予定している。
- 2 工期については、今年度の実施設計の中で詳細を決めていく。

(公財)産業文化センター理事長

- 2 大型の施設における大掛かりな修繕工事となる。工事場所にある設備機材は一時撤去し、工事完了後に戻す作業も生じる。県や施工業者と協力し、できる限り工期を短縮していきたい。
- 4 再開後すぐに利用者が戻ってもらえるよう、工期や工事終了後のスケジュールなどが決まり次第ホームページで周知するなど、最善の努力を尽くしていく。

(公財)産業文化センター事務局長

- 3 工期及び休館期間が決まっていないが、仮定として、利用料金収入の減少により、当期収支差額が、令和3年度は6,769万8,000円、令和4年度は9,479万4,000円の赤字となる見通しである。実施可能な事業を実施し、リオープン後の利用者離れを防ぐことにより、中期経営計画の5年間のトータルで赤字とならないよう努めていく。

村岡委員

- 1 企画財政部で、指定出資法人に対し指導を担当する職員数は何人か。実務経験は何年か。公社は専門家集団だと思うので質問するものである。
- 2 資料2 - 2の3(2)に、利用者アンケートの結果が記載されている。アンケートの内容はどのようなものか、また、アンケート結果の客観性をどう考えているか。
- 3 資料2 - 2の3「(3)時代の変化に対応した独自性の高い事業・社会貢献を意識した事業の展開」について様々な事業が記載されているが、新規事業なのか、継続事業なのか、もしくは従来の事業を発展させたものなのか。
- 4 資料3 - 2の「1 経営方針」で総合力の公社とあり、中小企業の「稼ぐ力」をサポートするとあるが、企業として総合力があるものの利益を出せない企業や総合力がなくても利益を出している企業がある。公社が目指す「稼ぐ力」とはどのようなものか。
- 5 「2 経営目標・経営指標」の「(2)経営指標」において「イ グローバル化の飛躍的拡大」とあり、「国際ビジネスマッチング件数」を挙げている。マッチング件数を目標とすることも大事であるが、より大事なものは成約であると思う。さらに、成約しても事業化しないものもある。事業化したか否か確認することが必要と考えるが、公社の所見を伺う。

(公財) 下水道公社理事長

- 7 経営方針及び経営目標にある活力ある職場づくりについては、まず、若手職員の育成、技術継承が必要であるため、特に若手職員育成プログラムを活用して採用時から5年程度の段階でのスキルレベルを定め、資格の取得などの研修を実施している。また若手職員による研究発表会、現場での演習型の研修も実施している。さらに、働きやすい職場づくりとして、県と同様に、職員の目標による業務運営や職員提案、職員表彰などを行っている。
- 8 公社が管理する水循環センターの電気使用量は、約2億8,800万kwhである。電気料金は約44億円で、維持管理費の23%を占めている。電気使用量の削減目標は設定していないが、水処理施設の中に空気を送る施設があるが、細かな気泡を効率よく発生させる超微細散気装置に切り替えることで約6割の費用削減ができる。また、汚泥の脱水に際し高効率の遠心脱水機を導入することで約3割の費用削減ができる。さらに、照明のLED化や空調を効率の良いものに換えるなど、今後も使用電力の削減に努めていく。

村岡委員

- 1 中期経営計画の策定指導を企画財政部で行っているとのことで、県として各法人に対し、目標に対する実績について必要な指導や助言を行うとしているが、今回審査対象の3法人に対し、どのような理由で、どのような指導や助言を行ったのか。
- 2 資料2-2の3(2)において、高品質なサービスの提供とあるが、具体的にどのようなことか。
- 3 持続性のある企業を育てるという考え方に感銘を受けた。マッチングから成約に至るまで時間がかかり、把握が難しいということについては、これから検討してもらえという答弁だったので、これについては是非お願いしたい。製品化・事業化件数について、平成29年度は10件、平成30年度は5件ということだが、この中には事業化に至らなかったものも含まれているのか。目標30件以上については、製品化、事業化をどのようにカウントするのか。
- 4 参考資料4-1の10ページから15ページに、様々な下水道に関する調査研究事業が挙げられている。新規の事業が多いが、なぜか。
- 5 下水汚泥からエネルギーを創出する事業に関する今後の展開と、事業の検証方法について伺う。

改革推進課長

- 1 改革推進課は取りまとめを行っており、具体的な指導や数値目標の設定については、それぞれの担当部局、担当課で行っている。また、具体的な数値目標については、単に県が決めるのではなく、法人の自主性を重んじながら定めている。改革推進課では提出された目標について目標と実施方策がかい離していないか、過去の実績から見て目標設定が適切か、指導内容が指導要綱に照らしてかい離が生じていないか等を確認している。

(公財) 産業文化センター理事長

- 2 現在インターネットで会議室、国際会議室、展示場の空き状況をリアルタイムで公開している。会議室についてはインターネットで申込みができるようにしている。従来の施設利用申請は来館のみで受け付けていたが、一部施設ではメール、FAX、郵送での

申込みを可能とした。また、午前9時より前及び午後10時以降の時間帯における施設の時間外利用にも柔軟に対応しており、平成30年度の時間外利用料収入は、約3,200万円であった。さらに、貸出施設の机、椅子、カーペットなどの更新を順次進め、快適な利用環境を提供している。

(公財) 産業振興公社新産業振興部長

3 平成29年度実績の10件と平成30年度実績の5件は、いずれも事業化まで進んだものである。最終的には事業化を目指して支援をしているが、製品化も一つの目標であり、製品化及び事業化を合わせた目標値としており、内訳は設定していない。平成29年度の10件から平成30年度の5件に件数は減っているが、水面下では製品化を目指す案件は増えており、今後の製品化・事業化に向けた支援を進めていきたい。

(公財) 下水道公社理事長

4 平成30年度は12件の調査、昭和54年から通算して139件の調査研究を行っている。維持管理における技術的課題に対する改善策として調査研究事業を行っているが、省エネ、高度処理、新エネルギーなど時代のニーズに合ったテーマに関心を持ち、積極的な研究活動を進めているためである。

参事兼下水道事業課長

5 元荒川水循環センターでのバイオガス発電については現在順調に稼働している。中川水循環センターでは令和3年度半ばの発電事業開始を目指して現在消化ガス設備を建設を進めている。消化ガス設備等の建設には敷地内の空きスペース確保が必要であること等条件があるが、今後、他の水循環センターにおいて、最新の技術の動向なども見据えながら導入を検討していく。なお、導入判断に当たっては、実際に稼働している施設の稼働状況や実際の建設費用や維持管理費の動向などを下水道公社と連携しながら検証し、今後の事業展開に役立てていきたいと考えている。

小島委員

- 1 参考資料2-1の7ページに駐車場管理事業があるが、以前、日曜日に大宮ソニックシティを訪れた際、法定点検により駐車場が使えないことがあった。平日の特定有数の人が集まるときに、法定点検を実施したほうがトラブルは少ないのではないかと。法定点検の実施は、駐車場が全面閉鎖となり利用客にかなりの影響があると思うが、どのような理由で不特定多数の人が集まる日曜日に行くこととしたのか。
- 2 災害時の対応については松澤委員からも質問があったが、下水道関係施設において、過去に落雷の影響を受けた事例はあるのか。落雷に伴いパソコンなど電子機器が故障すること等が想定されているのか。
- 3 参考資料4-1の12、13ページに下水汚泥の共同処理の記載があり、昨年度から元荒川水循環センターにおいて市町村で発生した下水汚泥の受入れを開始し、影響調査を実施している。この結果を受けて、新河岸川水循環センターにおいても下水汚泥の受入れを開始していると聞く。昨年度実施した影響調査はどのような調査結果であったのか。また、新河岸川水循環センターでは下水汚泥の受入れを開始しているのか。
- 4 村岡委員からも質問があったが、バイオガス発電について、発電した電気を自家消費する、又は発電事業者に下水処理場の敷地を貸して貸付料を得るなど、いろいろな事業の進め方があると思うが、下水道公社のバイオガス発電事業はどのように進めているのか。

- か。このバイオガス関係施設を整備するためにかかった費用は、何年で回収できるのか。
- 5 資料4 - 2、2ページの(2)経営指標において、温室効果ガス排出量の削減割合が、平成29年度実績と比べ平成30年度は少ない数値となっているが、なぜ排出量の削減割合が少なくなったのか。どの施設の何が原因だったのか。

産業労働政策課副課長

- 1 大宮ソニックシティの駐車場については、大宮ソニックシティビル棟を管理している会社が管理しており、8月と2月に法定点検を行っている。ビル棟には民間企業も多数入居しており、その企業の営業になるべく影響を与えないようにするため、日曜日に法定点検を行っている。なお、法定点検時には、駐車場のほか、ホール棟も休館としている。

(公財)下水道公社理事兼技師長

- 2 落雷に伴う影響について、公社が管理する処理場、ポンプ場における設備については、発電機を備えており、直撃雷による被害はなかったが、誘導雷に伴い停電等は起こる。その停電の際に、発電機が40秒以内に稼働し電氣的なバックアップを行うため、実害はない。
- 3 下水汚泥の焼却灰品質に与える影響調査については、影響はないという調査結果であった。

参事兼下水道事業課長

- 3 影響調査の結果については下水道局として問題はないという判断をし、それを受けて新河岸川水循環センターでは、東松山市及び坂戸、鶴ヶ島下水道組合の下水汚泥の受入れを始めている。
- 4 バイオガス発電事業は、発生したバイオガスを発電事業者に売却しており、発電は民間事業者がFIT制度を活用して利益を得るという事業スキームである。また、発生したガスの一部については、元荒川水循環センター内の下水道の焼却炉での燃料として活用している。採算性について、バイオガスタンクや消化タンクを建設するのに費用がかかるが、一方で汚泥の量を消化により減らすことができるため、将来、改築時に脱水機や焼却炉の規模を小さくすることができ、20年間で収支の差はないと試算している。その上に、バイオガス売却による利益が出るため、採算は十分に取れると判断し事業を進めている。

(公財)下水道公社理事長

- 5 温室効果ガスの排出量の割合が下がったことについて、下水処理の中の汚泥の焼却の過程で、多くの温室効果ガスを排出している。汚泥は850度という高温で焼却をすると、二酸化炭素の298倍の温室効果ガスがある一酸化二窒素を抑制して焼却することができる。ところが、平成30年度、中川水循環センターにおいて、設備の修繕等が影響して、2か月ほど水分が多い汚泥が焼却炉に入り込み、追加の燃料を投入しながら焼却処理を行っていた。追加燃料は費用がかかるため、可能な限り追加燃料を抑えながら、850度の焼却温度を調整していたが、1年の平均で849度と1度足りない温度で焼却していた。年間を通じて、平均で850度に達しないで焼却していると、1年間高温焼却ではなく通常の焼却温度で焼却したとみなされるというルールがあり、このことが影響し、平成30年度の実績が低くなった。

小島委員

- 1 駐車場管理について、大宮ソニックシティに入居する企業に影響がないように行っているとのことだが、他方、日曜日に駐車場全面閉鎖で、不特定多数の人が集まるホテルの営業には影響があると思う。分割して法定点検を行うなど工夫はできないのか。
- 2 下水道施設に発電機を備えていることは承知している。直接の落雷や、周りから伝わってくるなどの影響で、パソコンやテレビなどの電子機器に電気が回り壊れるなどの実例をよく聞くが、雷への対策はどうか。

(公財)産業文化センター事務局長

- 1 現在、法定点検はホール棟、ビル棟の全てを停電にして行っていることから、駐車場も全面閉鎖している状況である。ホテルやビルの建物管理については、埼玉県、さいたま市、日本生命、ホテル、管理会社、県産業文化センターにより、会議の場を設けるなど、常に連携を図っているところである。この会議の場などで、委員御指摘の意見を伝え、ホテルの意見も十分に汲み取りながら、運用方法について検討していく。

(公財)下水道公社理事兼技師長

- 2 具体的な対策として、避雷器を受変電設備に設置し電流を分散させている。この避雷器は、雷などの多量の電流が流れた際、その流れを一時的に止めて、他の分電盤などの施設に流れないようにする設備である。また、架空の電線が誘導雷の影響を受けやすいことから、処理場やポンプ場内の電気配管は地中又は管廊を通し、対策を講じている。

小島委員

参考資料4 - 1、3ページの(2)エで、下水汚泥の有効利用として、新河岸川水循環センターにある下水汚泥固形燃料化施設へ汚泥の供給を行ったとある。この施設は、数年前から運用開始しているが、計画どおりに処理できていないと聞く。この施設の稼働率はどうか。年間の設計上の処理量に対し、どのくらい処理できているのか。

参事兼下水道事業課長

御指摘のとおり、稼働当初は稼働率が低い状況が続いていたが、最近は稼働率が7割から8割程度となっている。直近では、1年当たりの計画処理量6万2千トンに対して、実績は4万5,585トンであり、約73%の稼働率である。

小島委員

安定的な運転をして、24時間365日为目标の処理ができるように運転をしているということであるが、この固形燃料化施設は計画どおり稼働できていない状況である。新技術を採用するまでの経過において、安定運転という要素を見落としていたのではないか。

参事兼下水道事業課長

御指摘の点について否定できない部分もある。新技術に注目して、多額のコストがかかるようでは本末転倒である。今後の新技術の導入に当たっては、専門機関である日本下水道事業団とも相談し、安定性を評価項目として重点を置きながら、慎重に検討していく。

西山委員

- 1 資料1の4(1)において、県から全法人に対し毎年70億円程度を財政支出しているとのことだが、どのような内容にいくら支出しているか、その内訳を伺う。
- 2 また、今回審査対象となっている3法人に対する財政支出の内容について、どのような名目でいくら財政支出を受けているかについても伺う。

改革推進課長

- 1 令和元年度の県財政支出の76億円の内訳について、主に指定管理委託料が62億円4,259万2,000円、補助金が9億1,369万5,000円などで、合計で76億4,900万7,000円となっている。

(公財)産業文化センター理事長

- 2 県からの補助金はない。

(公財)産業振興公社総務企画部長

- 2 県からの財政支出は、平成30年度の決算ベースでは補助金8億8,616万6,000円、委託料が3,605万2,000円で、合わせて9億2,221万8,000円となる。

下水道管理課長

- 2 下水道公社へ補助金は支出していない。

西山委員

産業振興公社に対する補助金8億8,616万6,000円の内容は何か。

(公財)産業振興公社総務企画部長

県からの補助金については、総務管理費と事業費として交付を受けている。総務管理費が3億8,875万1,000円で、残りは事業費である。

(公財)産業振興公社理事長

総務管理費は主に人件費であり、事業費は企業を支援するために必要な費用である。